



2020年12月期 決算説明資料

株式会社 電算システム

東証 1 部・名証 1 部 3630

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。
このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください。
資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので 表中の合計値が一致しない場合があります。
%表記においては小数点第 2 位を四捨五入して記載しております。

売上高

457.52億円
(13.8%UP)

営業利益

28.36億円
(25.0%UP)

親会社株式に帰属する純利益

19.15億円
(22.9%UP)

業績について

- ✓ 売上・利益とも前年を大きく上回った
- ✓ 営業利益が28億円台となり利益を生む体質に変わりつつある
- ✓ PLAN2020の最終年の売上目標500億円に対して
達成率91.5%

〔単位：百万円〕

- ✓ 売上は上方修正値をわずかに下回ったが、利益は大幅に上回った
- ✓ 利益率が0.6ポイント改善した

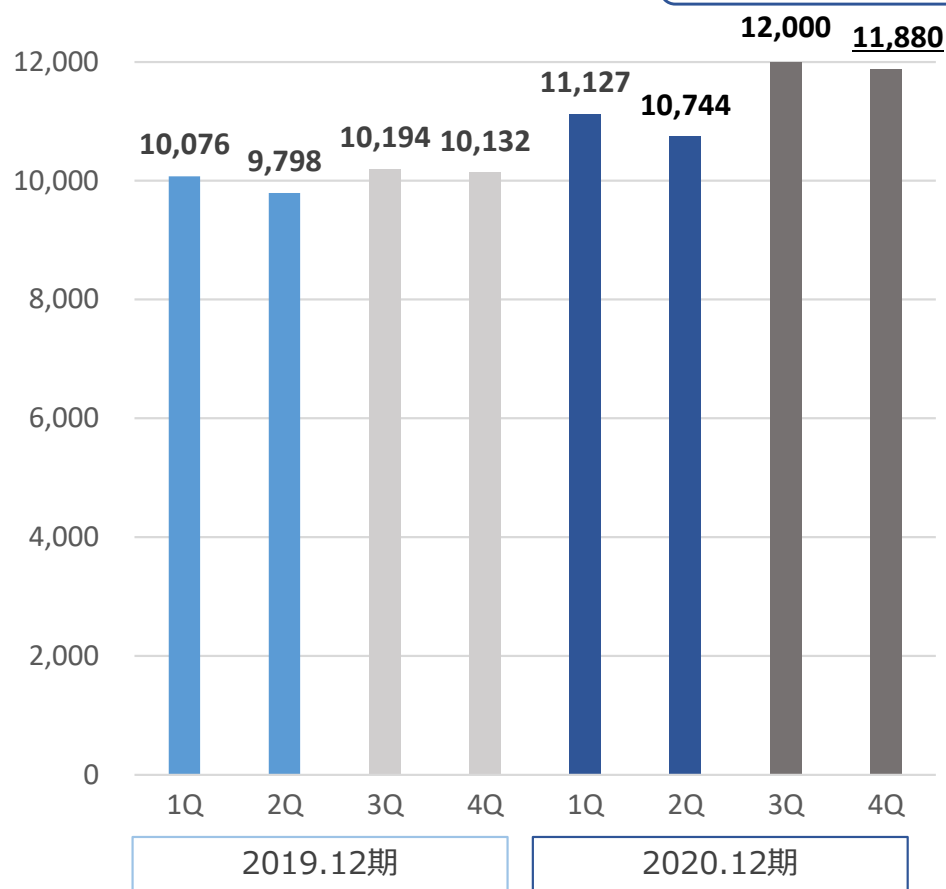
	2019.12期	2020.12期	前期比 率	計画	達成率
売上高	40,202	45,752	13.8%	46,200	99.0%
営業利益	2,268	2,836	25.0%	2,500	113.5%
利益率	5.6%	6.2%	0.6%pt Up	5.4%	
経常利益	2,338	2,916	24.7%	2,590	112.6%
利益率	5.8%	6.4%	0.6%pt Up	5.6%	
当期純利益	1,559	1,915	22.9%	1,604	119.4%

〔単位：百万円〕

- ✓ 第4四半期も、前年を上回りすべての期で上回ることができた
- ✓ 利益では期首計画を4億5千万上回った

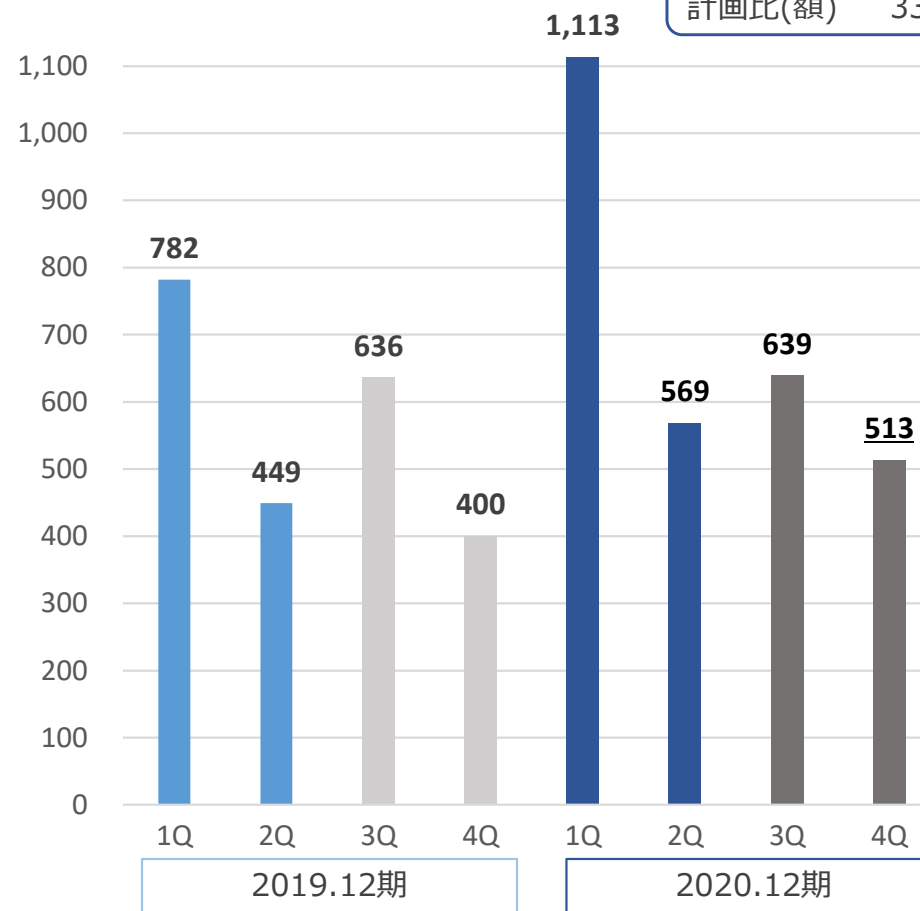
売上高

2020.12 45,452
計画(期首) 44,000
計画(修正) 46,200
計画比(額) ▲448



営業利益

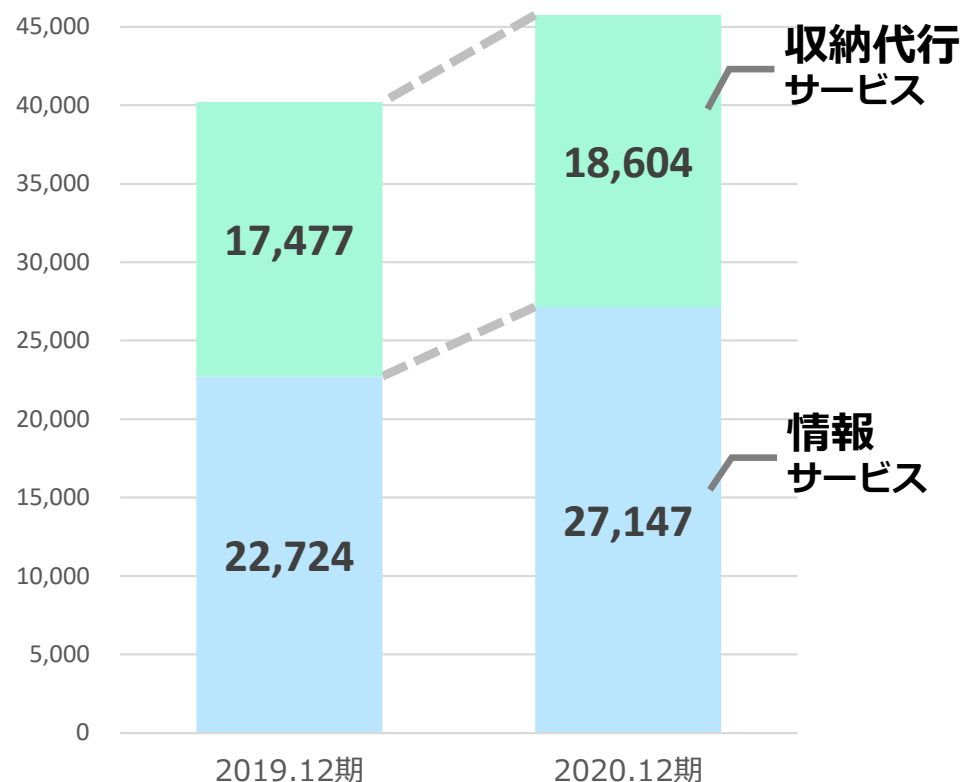
2020.12 2,836
計画(期首) 2,385
計画(修正) 2,500
計画比(額) 336



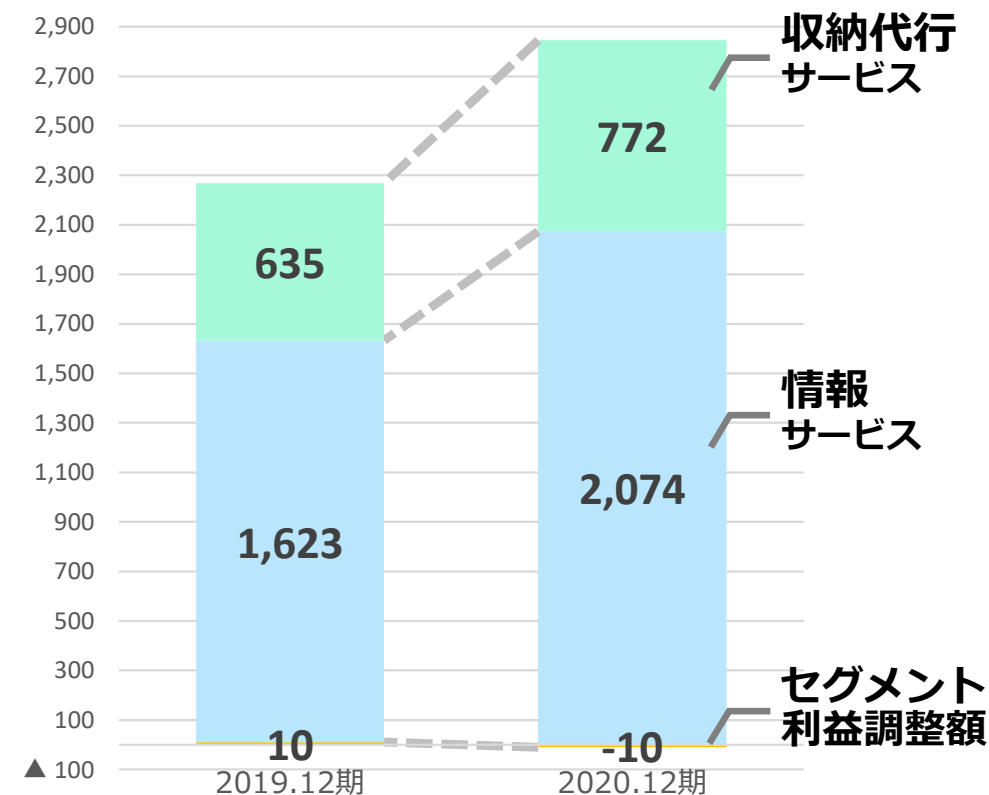
〔単位：百万円〕

- ✓ 情報サービスの営業利益が20億円を超えてきた
- ✓ 収納代行サービスも利益率は改善してきており、売上・利益とも着実に積み上がっている

売上高



営業利益



〔単位：百万円〕

- ✓ SI・ソフト開発はオートオークション、GIGAスクールが貢献した
- ✓ 情報処理はBPO、ガソリンの情報処理がコロナ禍で苦戦

	2019.12期	2020.12期	前年同期比		計画	達成率
			金額	率		
売上高	22,724	27,147	4,423	19.5%	27,248	99.6%
SI・ソフト開発	14,398	19,372	4,973	34.5%	19,172	101.0%
情報処理	6,274	5,719	▲ 555	▲ 8.8%	6,242	91.6%
商品販売	2,051	2,055	4	0.2%	1,834	112.1%
営業利益	1,623	2,074	451	27.8%	1,906	108.9%
営業利益率	7.1%	7.6%	0.5%pt Up		7.0%	

Google事業（SI・ソフト開発）

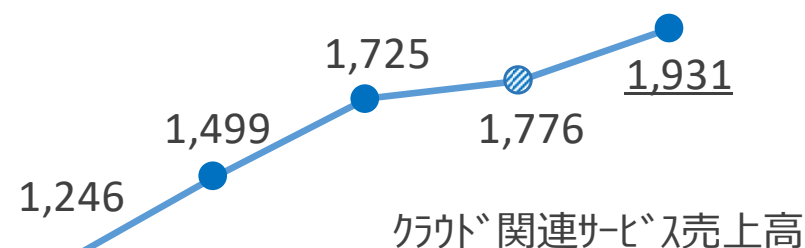
✓ Google(Google Workspace
(旧 G Suite))導入企業数
： 1931 社

✓ クラウド関連サービス売上
： 59.9 %増

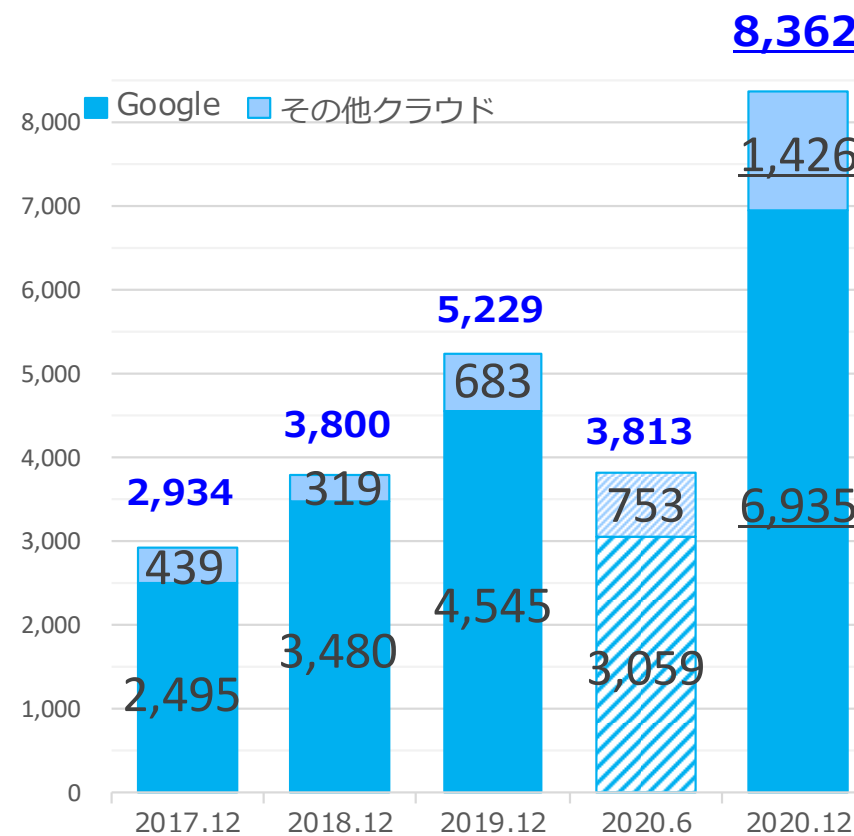
✓ GIGAスクール構想でクロム
ブックの売上が大きかった

✓ デジタルサイネージも大きく
貢献した

Google(Google Workspace)導入企業数



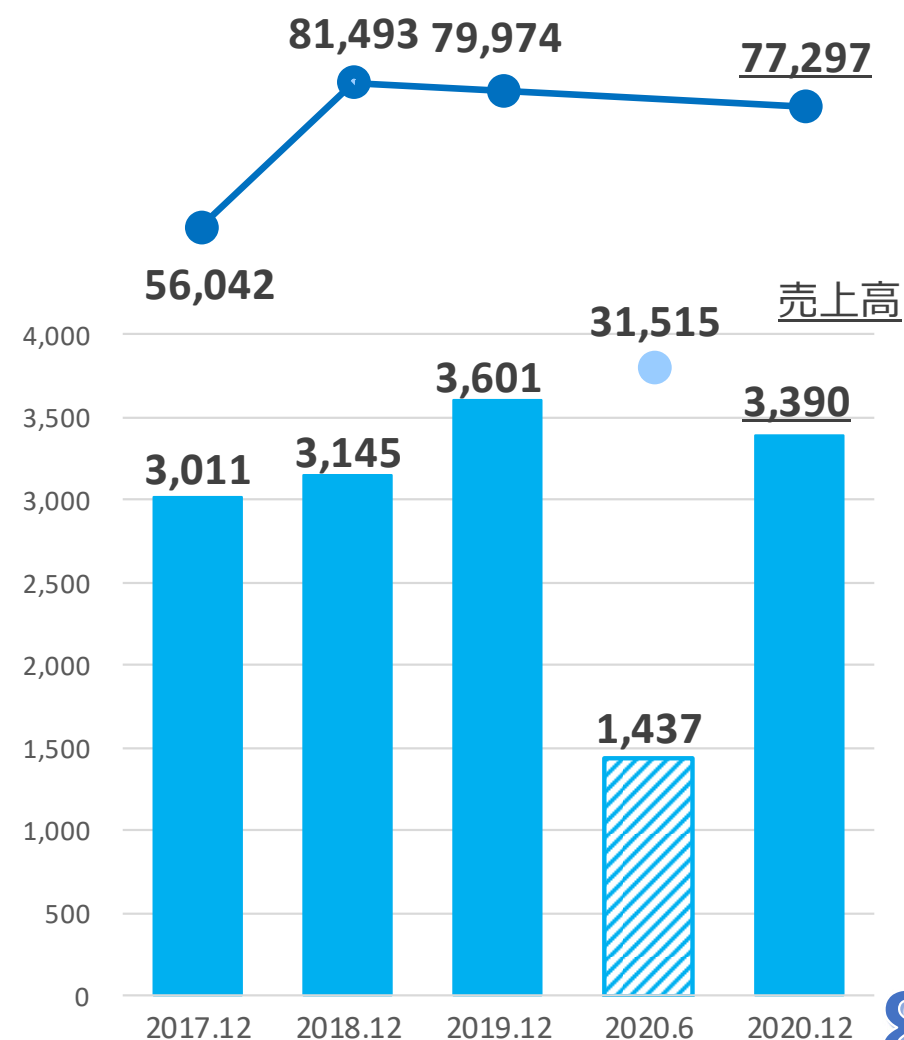
クラウド関連サービス売上高



BPO事業（情報処理）

処理件数〔千件〕

- ✓ コロナ禍の影響が大きく、件数・売上ともに苦戦
- ✓ 請求書発行代行は大きく増加するも、売上をカバーするまでは至らず
- ✓ 学校教材案件は、まだ、売上に占める割合は少ないものの、順調に推移している



〔単位：百万円〕

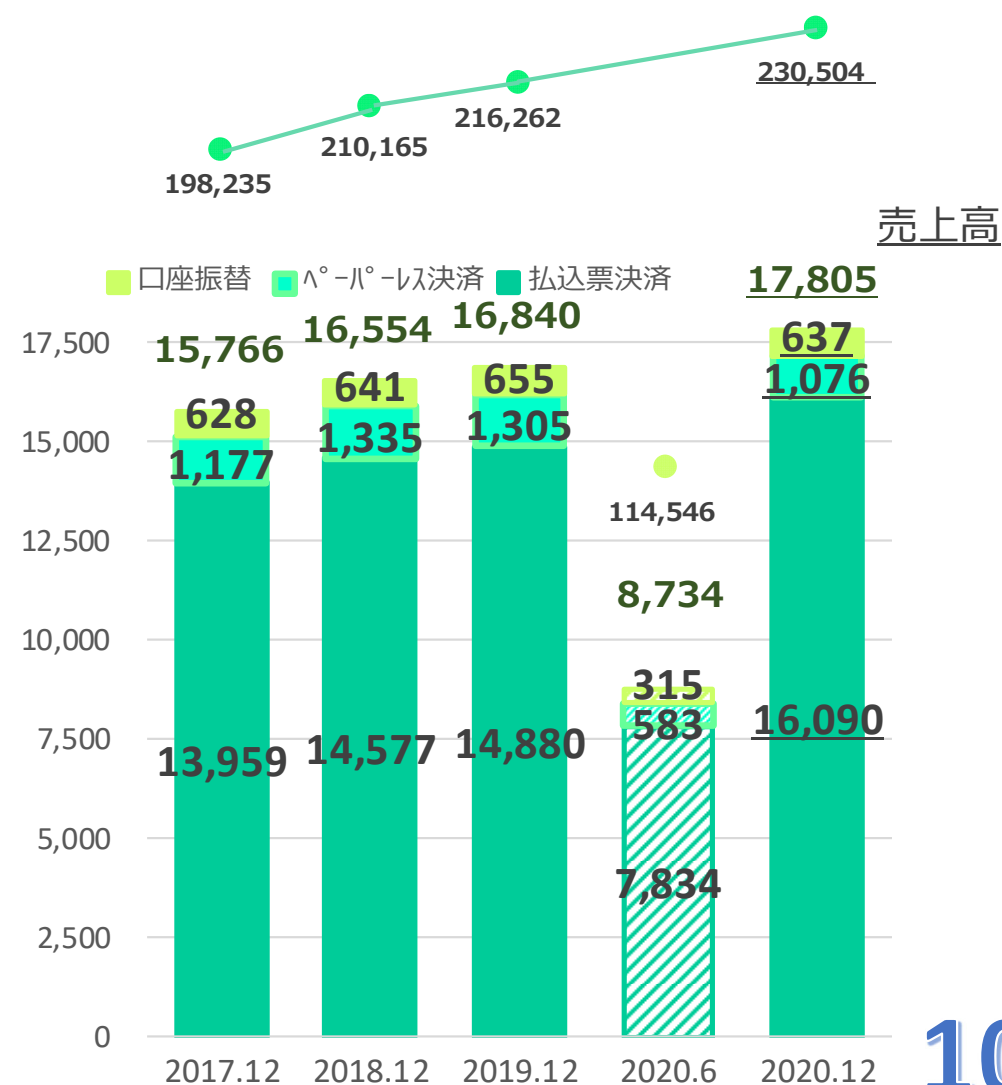
- ✓ 巣ごもり需要の影響で、主力の払込票が伸びた
- ✓ 利益率の良い送金（返金）サービスが利益をかさ上げた

	2019.12期	2020.12期	前年同期比		計画	達成率
			金額	率		
売上高	17,477	18,604	1,126	6.4%	18,951	98.2%
決済サービス	16,840	17,805	964	5.7%	18,174	98.0%
払込票決済サービス	14,880	16,090	1210	8.1%	16,389	98.2%
ペーパーレス決済サービス	1,305	1,076	▲ 228	▲17.5%	1,134	95.0%
口座振替サービス	655	637	▲ 17	▲2.6%	650	98.0%
決済イノベーション	637	799	162	25.5%	776	103.0%
送金サービス	298	462	163	54.7%	—	—
収納代行窓口サービス	338	337	0	▲0.2%	—	—
営業利益	635	772	137	21.6%	670	115.2%
営業利益率	3.6%	4.2%	0.52%pt Up		3.5%	—

決済サービス

処理件数〔千件〕

- ✓ 件数が順調に伸び、年間の決済件数が2億3千万件を超えた
- ✓ 当社の取扱金額が2兆円を超えインフラの整備等重要
- ✓ キャッシュレス決済は、まだ件数は小さいが注力したい



決済イノベーションの状況

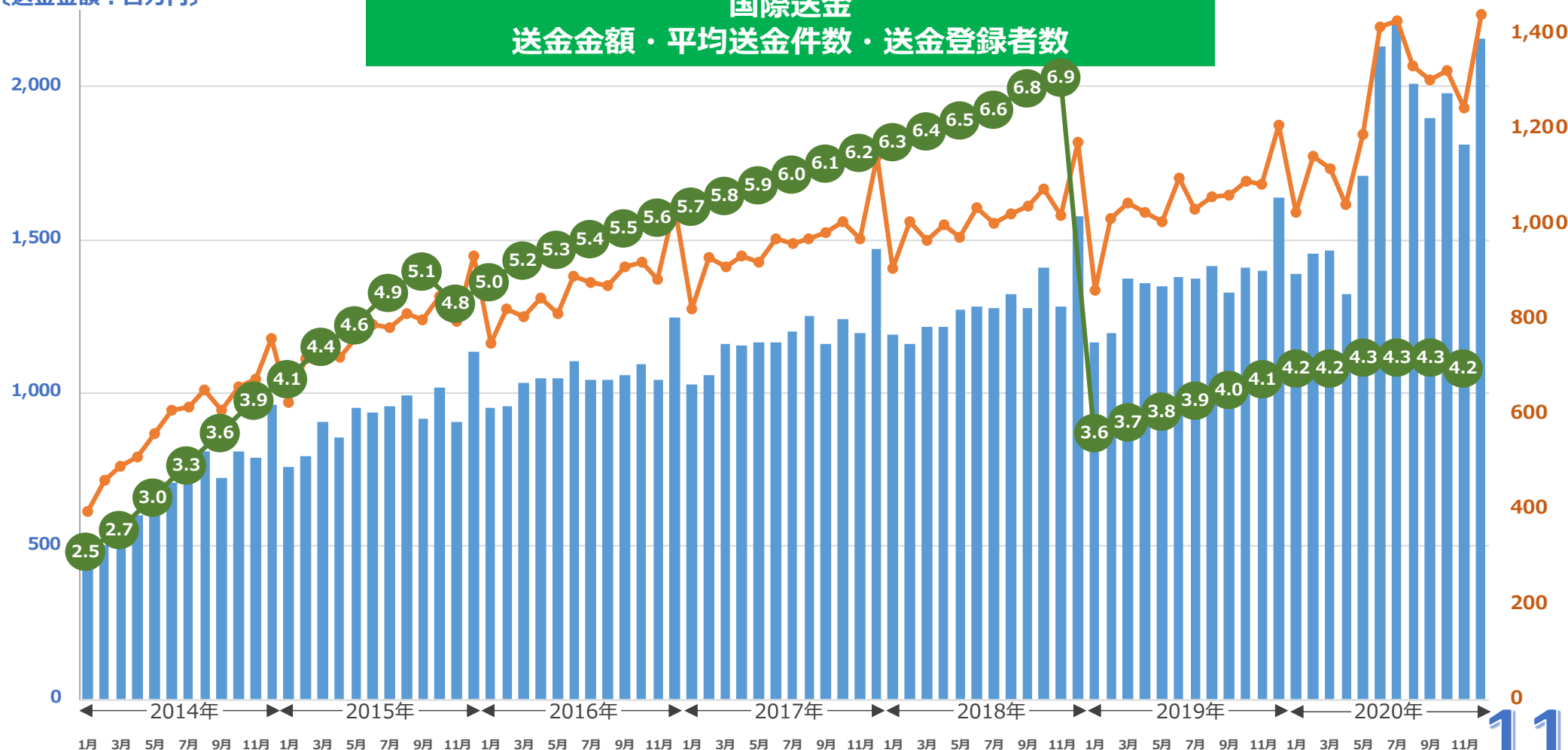
- ✓ 収納窓口サービス 導入店舗 3,776店舗
- ✓ 国際送金が通期で黒字に転換した（WC店舗網[119カ店]の充実もあり）

〔送金金額：百万円〕

〔平均送金件数（日）：件〕

〔登録者数：万人〕

国際送金
送金金額・平均送金件数・送金登録者数



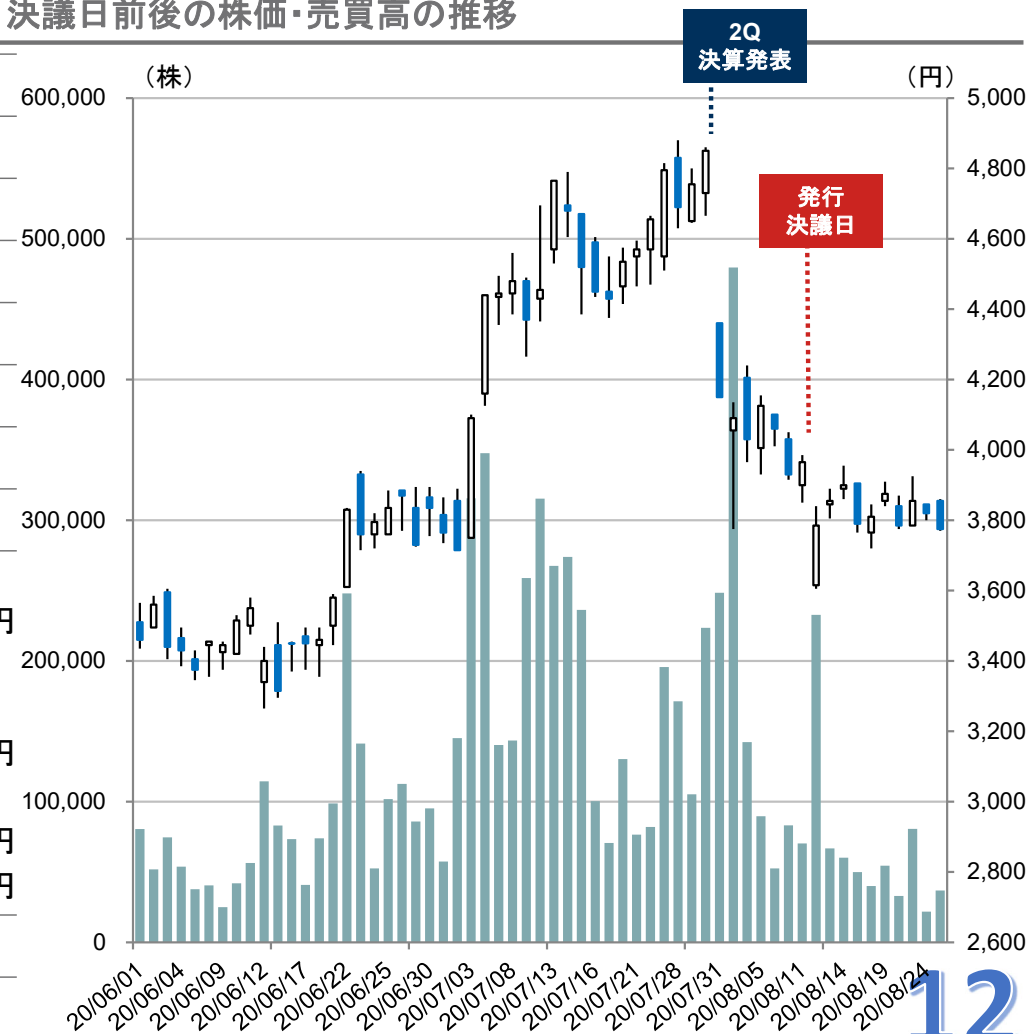
✓ 新たな事業投資が可能に

資本金	1,229百万円 →	2,469百万円	(+1,239百万円)
資本準備金	929百万円 →	2,169百万円	(+1,239百万円)
その他資本剰余金	0円 →	765百万円	(+765百万円)
自己株式	▲84百万円 →	▲0百万円	(+84百万円)

発行内容

発行株数	1,000,000株 (希薄化率:9.46%)
発行決議日	2020年8月11日
割当日	2020年8月28日
行使期間	3年間
払込金額	20,000,000円
当初行使価額	3,965円(発行決議日終値)
行使価額の修正	各行使請求日の直前取引日終値の92%に修正
行使価額の上限・下限	上限:無し、下限:2,776円
資金用途	- 株式会社ピーエスアイ買収に係るブリッジローンの返済 :17.0億円 - 債権保証型後払いサービス事業の立ち上げに伴う当社資金及び子会社への投融資資金 :9.3億円 - 東濃インターネットデータセンター増築に係る投資資金 :3.5億円 - 将来の買収及び戦略的投資のための資金:10.0億円
平均行使価額 ²	約3,330円
調達金額	3,330,258,000円(新株予約権の払込金額を含む)

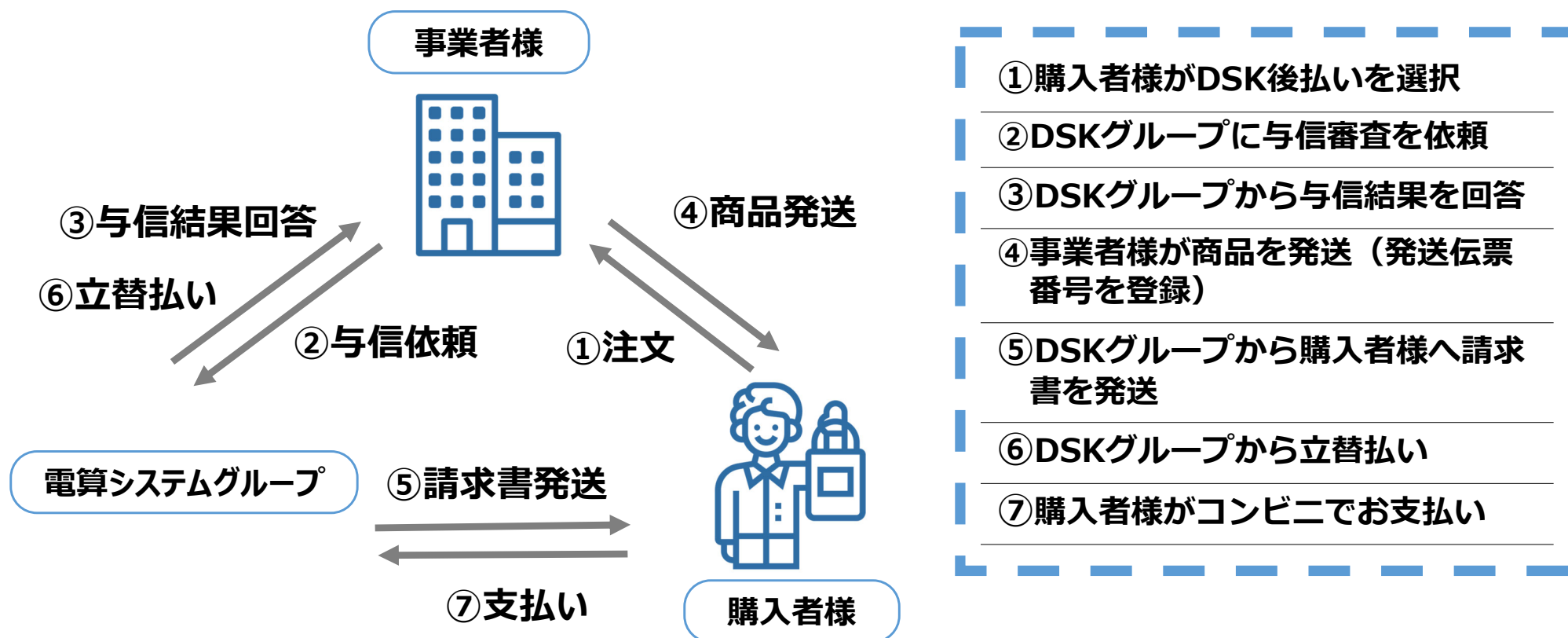
決議日前後の株価・売買高の推移



「DSK後払い」サービス

✓ 2020/7/1 「DSK後払い」サービス開始

事業者様の未回収リスク削減、業務コスト削減、売上増加に貢献



✓ 2020/秋より、損害保険ジャパンが提供する「クレーム対応費用保険」
制度を付帯サービスで利用可能に

セキュリティ事業への本格参入（M&A）

- ✓ 2020/7/31 情報セキュリティ事業会社 株式会社ピーエスアイの株式を100%取得し、電算システムグループへ
- ✓ 2020/8/1 セキュリティ事業部を設置し、株式会社ピーエスアイと共に「世界最先端セキュリティ技術に強い信頼の電算システムグループ」へ



株式会社ピーエスアイ概要

設立	1994/1/10
本社所在地	東京都新宿区
主な事業内容	セキュリティ機器等の販売 世界的に有名なセキュリティベンダーの1次代理店の販売権をもつ



Check Point[®]
SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD



DARKTRACE



PIOLINK

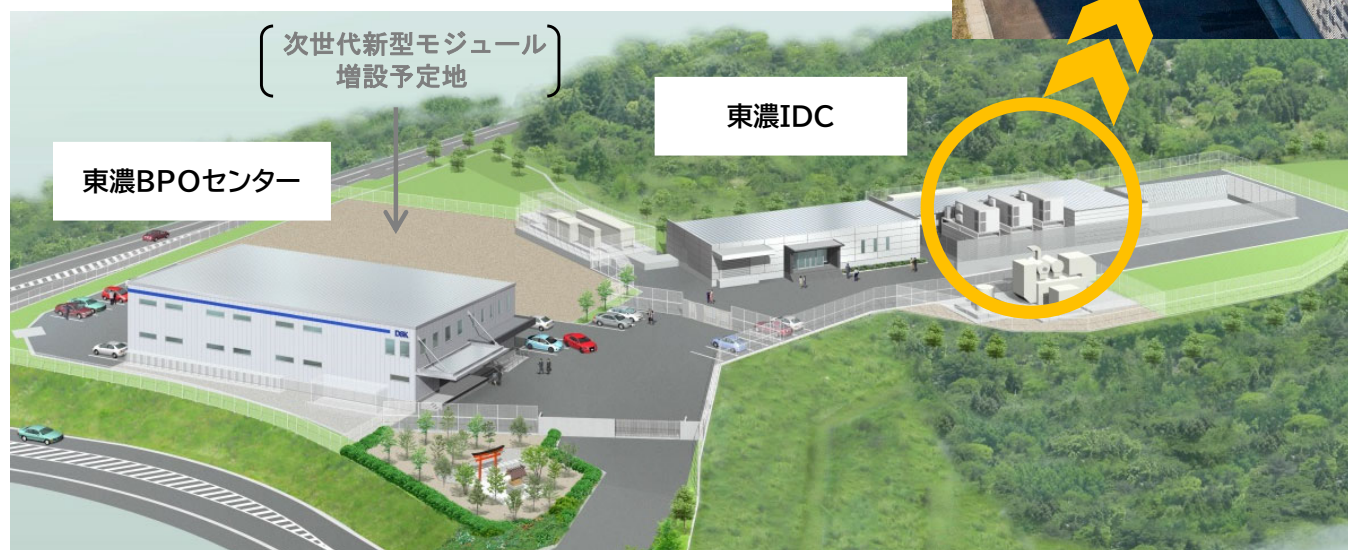
東濃IDC 増築

現在までの
3モジュール

今回増築した
新型モジュール

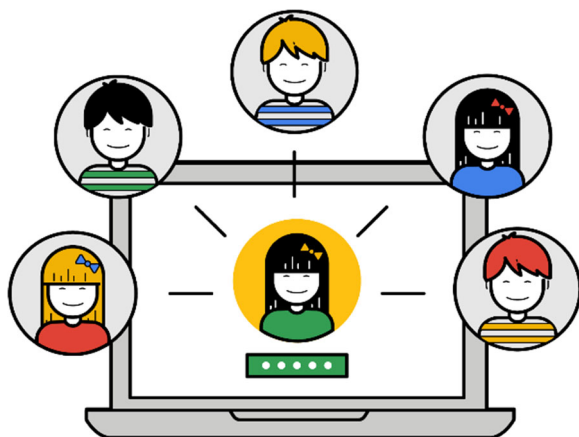


DSK東濃ITビジネスパーク



休校対応中の学校を対象にした『Google for Education™ 遠隔学習支援プログラム』に参画

- ✓ Google for Education™ の問い合わせ増加
- ✓ classroom機能により、オンライン授業、課題提出等をサポート
- ✓ GIGAスクール構想にも対応



GIGAスクール構想 標準仕様準拠の端末
+
教育機関向けに作られた
無料の G Suite for Education

Challenge1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！



ビジネスを激変させる大変革時代の到来！ 大きな挑戦をしよう！

● 業務ビジネス事業

- ・ BPOサービス
- ・ ソフトウェア開発・保守・運用サービス
- ・ 医療サービス

● クラウドビジネス事業

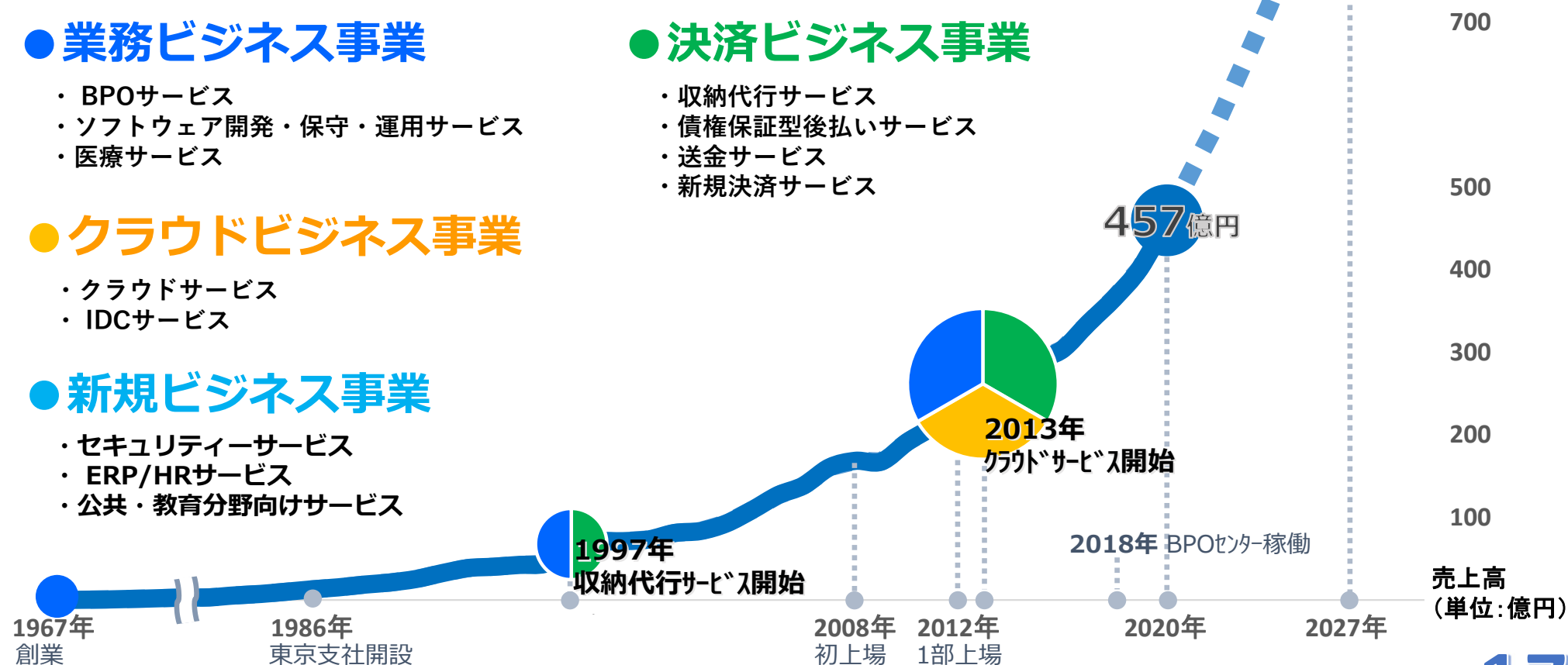
- ・ クラウドサービス
- ・ IDCサービス

● 新規ビジネス事業

- ・ セキュリティーサービス
- ・ ERP/HRサービス
- ・ 公共・教育分野向けサービス

● 決済ビジネス事業

- ・ 収納代行サービス
- ・ 債権保証型後払いサービス
- ・ 送金サービス
- ・ 新規決済サービス



単独株式移転による持株会社体制への移行

✓ 当社グループは、2021年7月1日付で株式会社電算システムホールディングスを設立し、持株会社体制へ移行いたします。

《目的》

持続的な成長と新たな企業の価値を生み出すため、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行う体制の構築

《効果》

グループシナジーの最大化

M&Aや業務提携等 積極的に推進

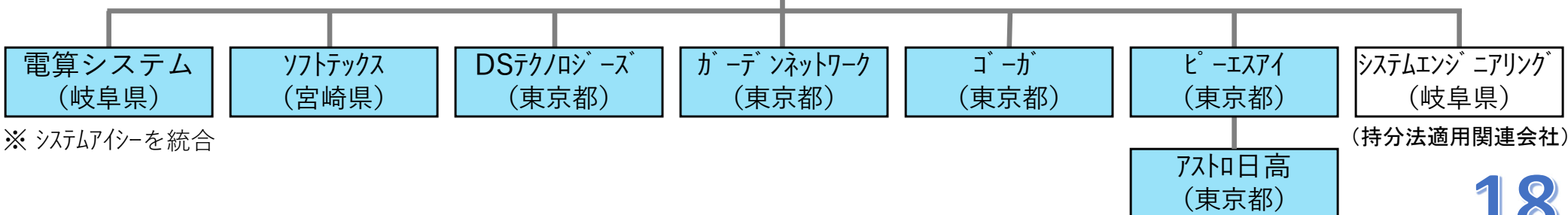
グループ経営におけるガバナンスの強化

《新たに設立する会社（持株会社）の概要》

名称	株式会社電算システムホールディングス		
所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地		
代表者	代表取締役会長 代表取締役社長	宮地 正直 田中 靖哲	
事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務		
資本金	2,469百万円		
決算期	12月31日		
純資産	未定		
総資産	未定		

《新体制》

電算システムホールディングス 《持株会社》



(持分法適用関連会社)

〔単位：百万円〕

- ✓ 2021年はソフトウェアの投資予定のため、利益に結び付かない
- ✓ 2021年までは「DSK後払い」は赤字を計画している

	2020.12期 実績	2021.12期 計画	2022.12期 計画	2023.12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	45,752	52,000	58,000	65,000	12.4%
情報サービス	27,147	31,313	35,212	39,194	
収納代行サービス	18,604	20,688	22,788	25,806	
営業利益	2,836	2,850	3,300	3,900	11.5%
情報サービス	2,074	2,119	2,346	2,635	
収納代行サービス	772	774	984	1,295	
利益率	6.2%	5.5%	5.7%	6.0%	
情報サービス	7.6%	6.8%	6.7%	6.7%	
収納代行サービス	4.2%	3.7%	4.3%	5.0%	

※当社は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

新型コロナウイルスの影響

- ✓ 時差出勤、リモートワーク、机の配置の工夫、時間差昼休憩等、各部署で可能な対応を実施し事業（サービス）を継続し、マイナス影響を最小限に
 コロナ禍、アフターコロナにも対応、成長できる会社へ
 また、新卒・中途採用者の教育やコミュニケーション不足を意識し一体化

情報サービス	2020.12期	2021.12期～
SI・ソフト開発	スケジュール遅延、規模縮小、案件中止、延期等あり 公共系の案件、コロナ関連で受注商談等、新規案件獲得に影響	対面の営業活動減少による影響をできるかぎり減らし、オンラインでのセミナーや会議の活用、入札案件の参加 顧客業績により、案件縮小、遅延、情報処理件数減等が続くと思われるが、クラウド関連(Google・IDC)、セキュリティ事業等、医療関連等、または、BPO（自社業務を外部委託する案件）など、コロナ禍、アフターコロナに必要な商材をアピールしていく
情報処理	ギフト関連の商品の動きが鈍くデータ処理件数減少	
商品販売	在宅勤務用の需要によりノートパソコンやクロムブック増	

収納代行サービス	2020.12期	2021.12期～
決済サービス	買い控え、スポーツクラブ等の停止、イベント中止のマイナス影響はあるが、オンラインビジネスの需要が高まり問い合わせが増、非対面での対応に	事業者の要望に沿い、キャッシュレス、新サービスのDSK後払い等、サービスを充実させ新規顧客の獲得拡大を目指す また、非対面での決済の要望は強くなるとわれ、キャッシュレス等しっかりと対応。また、伸びている業界、マーケットを見極めて非対面での営業活動での実績を増やす。 国際送金は、世界でのコロナの状況により大きくかわる可能性が高いが、ある程度は2020.12期と同様な状況が続くと考え。
決済イノベーション	国際送金 コロナ禍開店を継続した当社複代理店により件数一時的増加 国内送金 イベントのキャンセルに伴う返金、学生への支援金振込等あり	

- ✓ 売上は、PSI社が7月からの連結であったため半期分増加に貢献
- ✓ 利益は、コロナ禍であることとソフトウェアの投資を見込み微増

	2020.12期	2021.12期予想	増減額	前期比
売上高	45,752	52,000	6,248	13.7%
営業利益	2,836	2,850	13	0.5%
利益率	6.2%	5.5%		
経常利益	2,916	2,920	4	0.1%
利益率	6.4%	5.6%		
純利益	1,915	1,945	29	1.5%
セグメント利益調整額	▲ 10	▲ 44		

※当社は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

〔単位：百万円〕

- ✓ SI・ソフト開発はGIGAスクール構想などが売上の伸びに貢献
- ✓ 情報処理はコロナ禍ではあるが、好調な請求書発行代行やバックオフィス業務などで増収を図る

	2020.12期	2021.12期予想	増減額	前期比
売上高	27,147	31,313	4,165	15.3%
SI・ソフト開発	19,372	23,501	4,129	21.3%
情報処理	5,719	6,149	429	7.5%
商品販売	2,055	1,663	▲ 393	▲ 19.1%
営業利益	2,074	2,119	44	2.1%
利益率	7.6%	6.8%		

※当社は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

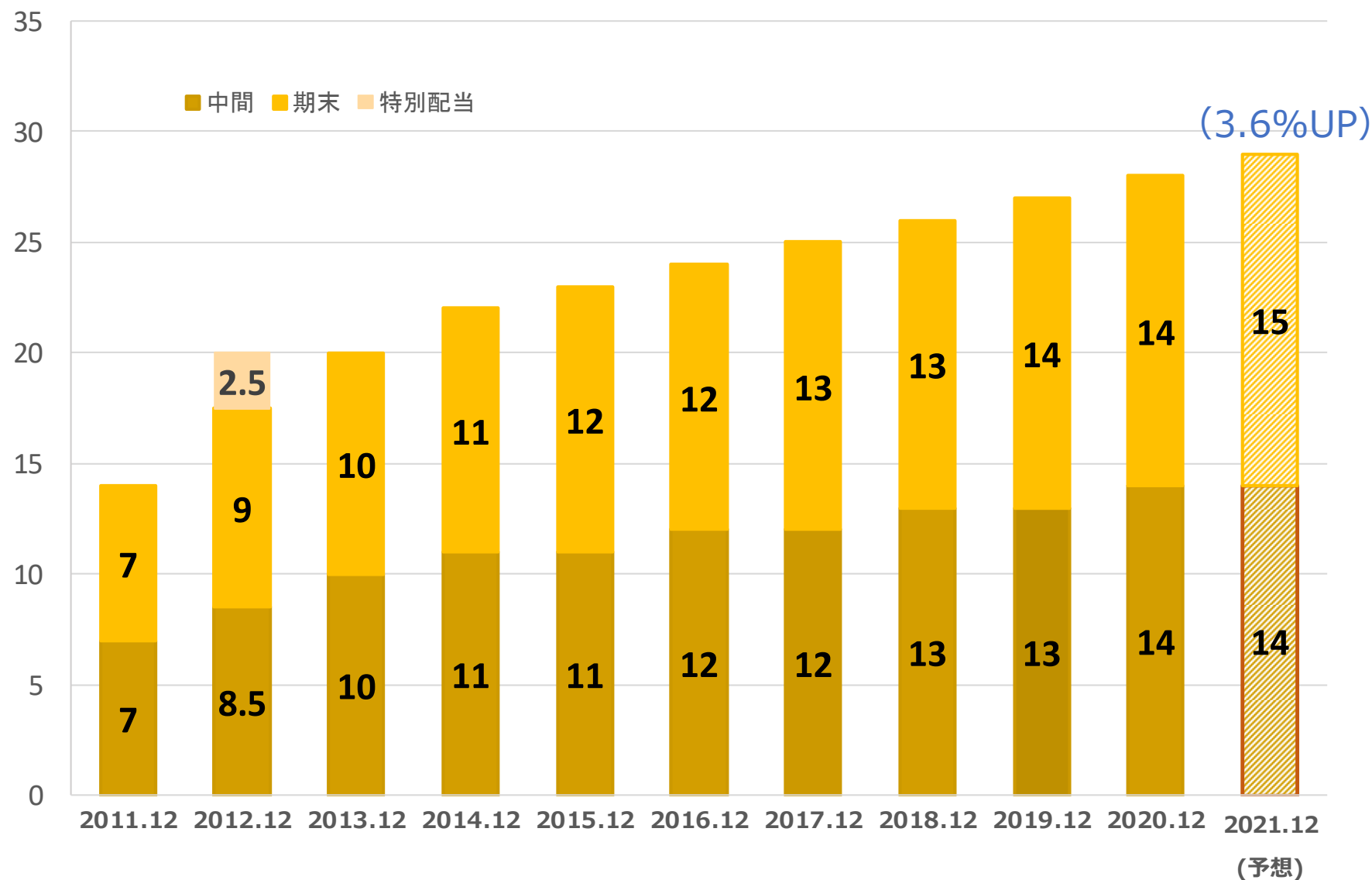
〔単位：百万円〕

- ✓ 新規先も堅調に獲得出来ており、順次稼働が見込める上に、巣ごもり消費、キャッシュレス化の影響もあり、払込票決済は好調に推移
- ✓ 国際送金は、黒字を計画

	2020.12期	2021.12期予想	増減額	前期比
売上高	18,604	20,688	2,083	11.2%
決済サービス	17,805	19,877	2,072	11.6%
払込票決済サービス	16,090	17,992	1,901	11.8%
ペーパーレス決済サービス	1,076	1,191	114	10.6%
口座振替サービス	637	694	56	8.8%
決済イノベーション	799	810	11	1.3%
営業利益	772	774	1	0.2%
利益率	4.2%	3.7%		

※当社は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

✓ 普通配当 年間 29円（中間14円 期末15円）／1株



※ 当社は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。